

令和6年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（総額300万円以上）については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。
- ② 賞与引当金
役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	86,563,070	13,665,392	31,979,642	68,248,820
財政調整基金積立資産	173,616,440	185,010,100	173,616,440	185,010,100
減価償却引当資産	659,853,116	164,745,816	205,350,230	619,248,702
ICT積立資産	224,057,000	314,001,688	224,057,000	314,001,688
事業運営積立資産(国保)	354,780,459	0	0	354,780,459
事業運営積立資産(介護)	60,932,191	0	0	60,932,191
事業運営積立資産(健診)	49,756,452	0	0	49,756,452
什器備品	5,000,985	0	5,000,979	6
ソフトウェア	1,854,419	0	1,189,524	664,895
合計	1,616,414,132	677,422,996	641,193,815	1,652,643,313

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	68,248,820	—	—	(68,248,820)
財政調整基金積立資産	185,010,100	—	(185,010,100)	—
減価償却引当資産	619,248,702	—	(619,248,702)	—
ICT積立資産	314,001,688	—	(314,001,688)	—
事業運営積立資産(国保)	354,780,459	—	(354,780,459)	—
事業運営積立資産(介護)	60,932,191	—	(60,932,191)	—
事業運営積立資産(健診)	49,756,452	—	(49,756,452)	—
什器備品	6	(3)	(3)	—
ソフトウェア	664,895	(664,767)	(128)	—
合計	1,652,643,313	(664,770)	(1,583,729,723)	(68,248,820)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

〈特定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	168,084,421	168,084,415	6
ソフトウェア	127,097,218	126,432,323	664,895
合計	295,181,639	294,516,738	664,901

〈その他固定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	22,825,000	4,635,070	18,189,930
建物附属設備	32,199,682	25,034,025	7,165,657
什器備品	596,237,232	411,173,479	185,063,753
ソフトウェア	984,121,059	707,500,251	276,620,808
合計	1,635,382,973	1,148,342,825	487,040,148

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	340,534,549	0	340,534,549
未収診療報酬等	46,811,404,094	0	46,811,404,094
合計	47,151,938,643	0	47,151,938,643

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	厚労省	1	0	1	0	
共同事業事務費補助金	厚労省	2	0	1	1	指定正味財産
風しん対策事業補助金	厚労省	464,134	2,932,000	3,396,134	0	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	厚労省	1,389,967	0	725,200	664,767	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	0	15,964,000	15,964,000	0	
指定公費補助金	厚労省	0	16,660	16,660	0	
介護保険事業費補助金	厚労省	0	75,000	75,000	0	
後期高齢者医療費制度関係業務事業費補助金	厚労省	0	1,982,000	1,982,000	0	
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	0	13,037	13,037	0	
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	3,483,671	0	3,483,669	2	指定正味財産
KDB	厚労省	375,954	0	375,954	0	
審査支払事務費補助金	厚労省	737,985	0	737,985	0	
介護サービス苦情処理業務補助金	県	0	2,405,000	2,405,000	0	
健康管理事業助成金	その他	0	608,393	608,393	0	
その他	その他	0	88,000	88,000	0	
合計		6,451,714	24,084,090	29,871,034	664,770	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	4,858,658
減価償却費計上による振替額	
経常外収益への振替額	928,286
固定資産除却による振替額	
合計	5,786,944